

自平成29年 4月 1日

至平成30年 3月31日

決 算 報 告 書

社会福祉法人 崇徳会

## 貸借対照表

平成30年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	245,604,521	237,291,172	8,313,349	流動負債	31,717,675	24,915,293	6,802,382
現金預金	168,745,387	164,638,045	4,107,342	事業未払金	14,328,621	14,841,974	▲513,353
事業未収金	70,349,055	68,839,328	1,509,727	その他の未払金	5,173,576	2,646,604	2,526,972
未収金	60,000	20,000	40,000	1年以内返済予定設備資金借入金	3,978,000	3,672,000	306,000
未収補助金	128,000	86,000	42,000	1年以内返済予定リース債務	3,029,574	633,600	2,395,974
立替金	5,272,079	2,657,799	2,614,280	職員預り金	5,207,904	3,121,115	2,086,789
前払金	1,050,000	1,050,000	0				
固定資産	498,546,070	499,392,155	▲846,085	固定負債	73,782,357	66,397,639	7,384,718
基本財産	357,800,080	370,769,096	▲12,969,016	設備資金借入金	38,170,000	41,842,000	▲3,672,000
建物	292,605,580	305,574,596	▲12,969,016	リース債務	13,539,597	3,089,919	10,449,678
基本財産土地	65,194,500	65,194,500	0	退職給付引当金	22,072,760	21,465,720	607,040
その他の固定資産	140,745,990	128,623,059	12,122,931	負債の部合計	105,500,032	91,312,932	14,187,100
建物	67,257	148,338	▲81,081	純資産の部			
構築物	51,847,254	55,968,309	▲4,121,055	基本金	526,486,870	526,486,870	0
機械及び装置	107,579	154,059	▲46,480	国庫補助金等特別積立金	133,950,631	137,879,184	▲3,928,553
車輛運搬具	2,931,671	4,183,133	▲1,251,462	次期繰越活動増減差額	▲21,786,942	▲18,995,659	▲2,791,283
器具及び備品	19,892,513	15,379,198	4,513,315	(うち当期活動増減差額)	▲2,791,283	▲15,030,087	12,238,804
有形リース資産	16,095,988	3,593,334	12,502,654				
権利	834,918	834,918	0				
退職給付引当資産	22,072,760	21,465,720	607,040				
その他の固定資産	26,896,050	26,896,050	0	純資産の部合計	638,650,559	645,370,395	▲6,719,836
資産の部合計	744,150,591	736,683,327	7,467,264	負債及び純資産の部合計	744,150,591	736,683,327	7,467,264

## 資金収支計算書

社会福祉事業

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	360,070,000	349,938,765	10,131,235		
	生活困窮者相談支援収入	4,500,000	4,554,622	▲54,622		
	経常経費寄附金収入	450,000	200,000	250,000		
	受取利息配当金収入	100,000	4,237	95,763		
	その他の収入	7,060,000	5,024,911	2,035,089		
	事業活動収入計 (1)	372,180,000	359,722,535	12,457,465		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	252,700,000	251,499,819	1,200,181		
	事業費支出	61,500,000	55,139,863	6,360,137		
	事務費支出	36,815,400	33,839,921	2,975,479		
	支払利息支出	488,000	403,608	84,392		
	その他の支出	1,173,000	931,605	241,395		
	事業活動支出計 (2)	352,676,400	341,814,816	10,861,584		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	19,503,600	17,907,719	1,595,881		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	4,192,000	4,187,700	4,300		
		施設整備等収入計 (4)	4,192,000	4,187,700	4,300	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	3,672,000	3,366,000	306,000		
	固定資産取得支出	11,190,000	10,683,042	506,958		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,433,600	1,414,956	18,644			
	施設整備等支出計 (5)	16,295,600	15,463,998	831,602		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	▲12,103,600	▲11,276,298	▲827,302		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出					
	積立資産支出	2,500,000	2,418,480	81,520		
	その他の活動支出計 (8)	2,500,000	2,418,480	81,520		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	▲2,500,000	▲2,418,480	▲81,520		
	予備費支出 (10)	0	-	0		
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,900,000	4,212,941	687,059		
	前期末支払資金残高 (12)	0	216,681,479	▲216,681,479		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	4,900,000	220,894,420	▲215,994,420		

# 事業活動計算書

社会福祉事業

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	349,938,765	332,403,442	17,535,323	
		生活困窮者相談支援収益	4,554,622	4,761,690	▲207,068	
		経常経費寄附金収益	200,000	540,000	▲340,000	
		サービス活動収益計 (1)	354,693,387	337,705,132	16,988,255	
	費用	人件費	253,918,299	252,627,767	1,290,532	
		事業費	55,139,863	56,613,177	▲1,473,314	
		事務費	33,839,921	28,634,000	5,205,921	
		減価償却費	26,184,424	23,044,912	3,139,512	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	▲8,116,252	▲7,649,105	▲467,147	
	サービス活動費用計 (2)	360,966,255	353,270,751	7,695,504		
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	▲6,272,868	▲15,565,619	9,292,751		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,237	10,202	▲5,965	
		その他のサービス活動外収益	5,024,911	1,697,187	3,327,724	
		サービス活動外収益計 (4)	5,029,148	1,707,389	3,321,759	
	費用	支払利息	403,608	362,777	40,831	
		その他のサービス活動外費用	931,605	517,400	414,205	
		サービス活動外費用計 (5)	1,335,213	880,177	455,036	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	3,693,935	827,212	2,866,723		
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	▲2,578,933	▲14,738,407	12,159,474		
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,187,700	3,500,000	687,700
			固定資産売却益	0	20,000	▲20,000
サービス区分間繰入金収益			0	27,361,868	▲27,361,868	
特別収益計 (8)			4,187,700	30,881,868	▲26,694,168	
費用		固定資産売却損・処分損	212,351	311,680	▲99,329	
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	▲1	0	▲1	
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,187,700	3,500,000	687,700	
		サービス区分間繰入金費用	0	27,361,868	▲27,361,868	
		特別費用計 (9)	4,400,050	31,173,548	▲26,773,498	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		▲212,350	▲291,680	79,330		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	▲2,791,283	▲15,030,087	12,238,804			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	▲18,995,659	▲3,965,572	▲15,030,087		
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	▲21,786,942	▲18,995,659	▲2,791,283		
	基本金取崩額 (14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	▲21,786,942	▲18,995,659	▲2,791,283		

財産目録

平成30年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金		—		—	—	213,011
施設 小口現金		—	運用資金として	—	—	3,171
通所 小口現金		—	運用資金として	—	—	51,156
居宅 小口現金		—	運用資金として	—	—	79,746
包括 小口現金		—	運用資金として	—	—	26,205
短期 小口現金		—	運用資金として	—	—	52,733
普通預金		—		—	—	136,243,778
本部 埼玉りそな銀行上福岡支店4526860		—	運用資金として	—	—	1,075,009
本部 いるま野農協大井支店2368253		—	運用資金として	—	—	448,449
施設 埼玉りそな銀行上福岡支店4525169		—	運用資金として	—	—	27,896,215
施設 いるま野農協大井支店2368379		—	運用資金として	—	—	756,975
施設 飯能信用金庫三芳支店 2550		—	運用資金として	—	—	29,335
施設 武蔵野銀行ふじみ野支店107485		—	運用資金として	—	—	903,054
通所 埼玉りそな銀行上福岡支店4925229		—	運用資金として	—	—	77,035,008
通所 いるま野大井支店2368887		—	運用資金として	—	—	3,654,704
居宅 埼玉りそな銀行上福岡支店4925260		—	運用資金として	—	—	959,546
居宅 いるま野農協大井支店26353		—	運用資金として	—	—	37,310
短期 埼玉りそな銀行上福岡支店5006995		—	運用資金として	—	—	3,030,431
包括 埼玉りそな銀行上福岡支店4925245		—	運用資金として	—	—	20,286,878
包括 いるま野農協大井支店 22834		—	運用資金として	—	—	130,864
定期預金		—		—	—	29,488,598
いるま野農協大井支店		—	運用資金として	—	—	7,056,157
飯能信用金庫		—	運用資金として	—	—	22,432,441
定期積立預金		—		—	—	2,800,000
施設 飯能信用金庫		—	運用資金として	—	—	2,800,000
小計						168,745,387
事業未収金		—		—	—	
施設会計未収金		—	国保連保険請求他	—	—	46,877,447
通所会計未収金		—	国保連保険請求他	—	—	5,515,500
居宅会計未収金		—	国保連保険請求他	—	—	1,886,489
短期会計未収金		—	国保連保険請求他	—	—	15,026,283
地域包括会計未収金		—	国保連保険請求他	—	—	933,036
その他未収金		—	地域包括支援センター運営事業委託金他	—	—	110,300
小計						70,349,055
未収金		—		—	—	
その他未収金		—	実習生受入謝礼	—	—	60,000
小計						60,000
未収補助金		—	介護ロボット補助金(埼玉県)	—	—	128,000
立替金		—	通所介護他	—	—	5,272,079
前払金		—		—	—	1,050,000
流動資産合計						245,604,521
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物						
基本財産建物	大井621-1 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 1階1265.87㎡2階1042.38㎡鉄筋コンクリート造陸屋根1階平屋建116.93㎡	—	養護所、事務所	—	—	481,884,329
基本財産建物付属設備	ふじみ野市大井621-1	—	電気設備他	—	—	391,704,957
基本財産建物減価償却累計額		—		—	—	▲206,860,097
基本財産建物付属設備減価償却累計額		—		—	—	▲374,123,609
小計						292,605,580
基本財産土地	大井621-1他25518.03㎡	—		—	—	65,194,500
基本財産合計						357,800,080
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物						
建物	物置	—		—	—	567,000
建物減価償却累計額		—		—	—	▲499,743
小計						67,257
構築物						
構築物	外溝工事他	—		—	—	128,724,737
構築物減価償却累計額		—		—	—	▲76,877,483
小計						51,847,254
機械及び装置						
機械及び装置	フレールモア他	—		—	—	468,000

## 財 産 目 録

平成30年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
機械及び装置減価償却累計額		-		-	-	▲360,421
			小計			107,579
車輜運搬具						
車輜運搬具	リフト車他	-	デイサービス送迎車・サービス使用他	-	-	18,740,893
車輜運搬具減価償却累計額		-		-	-	▲15,809,222
			小計			2,931,671
器具及び備品						
器具及び備品	エアコン他	-	施設内備品	-	-	121,713,605
器具及び備品減価償却累計額		-		-	-	▲101,821,092
			小計			19,892,513
有形リース資産	車輜、チェアインバス、介護ロボット「ハル」	-	デイサービス送迎車、寝位浴槽、介護者支援ロボット	-	-	16,095,988
権利		-		-	-	834,918
退職給付引当資産		-		-	-	22,072,760
その他の固定資産		-		-	-	26,835,200
保険積立金		-		-	-	60,850
リサイクル料		-		-	-	26,896,050
			小計			140,745,990
			その他の固定資産合計			498,546,070
			固定資産合計			744,150,591
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		-		-	-	14,328,621
期末未払費用		-		-	-	14,328,621
			小計			5,173,576
その他の未払金		-		-	-	3,978,000
1年以内返済予定設備資金借入金		-		-	-	3,029,574
1年以内返済予定リース債務		-		-	-	344,812
職員預り金		-		-	-	606,400
源泉所得税		-		-	-	3,977,472
住民税		-		-	-	279,220
社会保険料		-		-	-	5,207,904
共助会費預り金		-		-	-	5,207,904
			小計			31,717,675
			流動負債合計			31,717,675
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金		-		-	-	38,170,000
リース債務		-		-	-	13,539,597
退職給付引当金		-		-	-	22,072,760
			固定負債合計			73,782,357
			負債合計			105,500,032
			差引純資産			638,650,559

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載する。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。